

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,544,644	7,354,500	21,195,455
経常利益又は経常損失( ) (千円)	771,413	537,593	501,916
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	530,205	294,545	619,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,218	202,716	797,574
純資産額 (千円)	7,174,933	8,334,992	8,535,800
総資産額 (千円)	17,537,647	18,471,801	21,389,313
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	43.83	24.35	51.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	44.7	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,174,205	1,036,107	870,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,246	4,295	340,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,518,944	1,737,734	550,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,671,006	1,672,391	2,373,055

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.23	0.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みはあったものの、企業業績の回復や雇用環境の改善がみられ、公共投資の継続も下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、円安による原材料価格の上昇、海外経済の下振れ懸念などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、販売力とものづくり力の強化に向けて、ソリューション営業を通じた顧客満足度の向上と市場ニーズに対応した製品企画・開発の促進に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は73億54百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。営業損失は5億25百万円（前年同四半期は7億48百万円の損失）、経常損失は5億37百万円（同 7億71百万円の損失）、四半期純損失は2億94百万円（同 5億30百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は27億57百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント損失は51百万円（前年同四半期は4億70百万円の損失）となりました。

#### （照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具において、LED照明器具は堅調に推移しましたが、従来型照明器具はLED化の動きを受けて需要の落ち込みが大きく、蛍光灯を中心に減少しました。また、公共投資関連においては、売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は18億81百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント損失は1億70百万円（前年同四半期は37百万円の損失）となりました。

#### （コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材は低調に推移しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は堅調に推移しました。また、電磁波環境部品はデジタル関連市場向けを中心に増加しました。この結果、売上高は25億2百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は3億12百万円（前年同四半期は3億34百万円の利益）となりました。

#### （その他の事業）

メカトロニクス製品は9百万円、商品仕入販売は1億36百万円、情報サービス等は66百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は2億13百万円（前年同四半期比78.9%増）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ9億98百万円減少し、16億72百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期連結累計期間の21億74百万円より11億38百万円減少して、10億36百万円となりました。これは、売上債権の減少額が43億86百万円（前年同四半期は38億21百万円）あったものの、たな卸資産の増加額15億53百万円（前年同四半期は7億22百万円）及び仕入債務の減少額15億24百万円（前年同四半期は5億64百万円）があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期連結累計期間の3億64百万円より3億59百万円減少して、4百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が3億98百万円（前年同四半期連結累計期間は2億92百万円の支出）あったものの、投資有価証券の売却による収入が4億57百万円（前連結会計年度は1億37百万円の収入）あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期連結累計期間の15億18百万円より2億18百万円増加して17億37百万円となりました。これは、借入金の返済額が16億52百万円（前年同四半期連結累計期間は15億17百万円の返済）あったこと等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億34百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	(注)単元株式数は 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(注)平成26年10月9日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年1月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,183	9.55
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	329	2.66
田島 大史	京都府宇治市	280	2.26
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	236	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	1.89
計	-	5,113	41.29

(注)上記のほか、自己株式が290千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	-
単元未満株式	普通株式 124,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,968	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	290,000	-	290,000	2.34
計	-	290,000	-	290,000	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,598,055	1,897,391
受取手形及び売掛金	8,576,228	4,186,403
商品及び製品	711,075	1,198,945
仕掛品	175,166	642,372
原材料及び貯蔵品	2,588,232	3,179,491
その他	383,322	865,588
貸倒引当金	117	110
流動資産合計	15,031,962	11,970,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,213	5,174,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,301,302	3,370,814
建物及び構築物(純額)	1,864,910	1,803,781
その他	8,951,034	7,319,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,673,764	6,021,511
その他(純額)	1,277,270	1,297,648
有形固定資産合計	3,142,180	3,101,429
無形固定資産	325,684	312,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641,035	1,791,754
退職給付に係る資産	79,076	179,080
その他	1,290,749	1,238,764
貸倒引当金	121,375	121,375
投資その他の資産合計	2,889,484	3,088,223
固定資産合計	6,357,350	6,501,717
資産合計	21,389,313	18,471,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400,878	3,870,827
短期借入金	2,052,982	850,237
1年内返済予定の長期借入金	905,600	905,600
未払法人税等	31,661	27,677
賞与引当金	254,000	264,000
受注損失引当金	48,669	114,502
関係会社整理損失引当金	608	571
その他	1,089,557	1,456,326
流動負債合計	9,783,957	7,489,742
固定負債		
長期借入金	2,582,600	2,129,800
役員退職慰労引当金	69,660	46,700
環境対策引当金	73,836	73,836
退職給付に係る負債	3,160	2,058
その他	340,298	394,671
固定負債合計	3,069,555	2,647,065
負債合計	12,853,512	10,136,808



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	939,962	663,662
自己株式	199,431	200,174
株主資本合計	7,734,196	7,457,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,632	551,084
為替換算調整勘定	133,065	105,526
退職給付に係る調整累計額	146,220	138,484
その他の包括利益累計額合計	701,918	795,096
少数株主持分	99,685	82,742
純資産合計	8,535,800	8,334,992
負債純資産合計	21,389,313	18,471,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,754,644	2,735,500
売上原価	6,693,053	6,225,655
売上総利益	851,590	1,128,845
販売費及び一般管理費	1,160,540	1,165,889
営業損失( )	748,949	525,043
営業外収益		
受取利息	5,685	4,232
受取配当金	27,472	33,374
不動産賃貸料	17,442	17,359
為替差益	-	17,009
その他	15,367	15,365
営業外収益合計	65,967	87,340
営業外費用		
支払利息	26,393	21,672
売上割引	41,322	40,436
為替差損	626	-
シンジケートローン手数料	12,500	18,500
その他	7,588	19,281
営業外費用合計	88,430	99,891
経常損失( )	771,413	537,593
特別利益		
投資有価証券売却益	11,423	10,775
固定資産売却益	-	3,673
負ののれん発生益	-	4,135
特別利益合計	11,423	18,583
特別損失		
固定資産除却損	3,570	9,010
関係会社整理損失引当金繰入額	11,302	-
補助金返還損	-	41,063
投資有価証券売却損	-	1,095
支払補償金	-	22,526
特別損失合計	14,872	73,695
税金等調整前四半期純損失( )	774,862	519,547
法人税、住民税及び事業税	12,473	17,302
法人税等調整額	257,310	240,631
法人税等合計	244,837	223,329
少数株主損益調整前四半期純損失( )	530,025	296,218
少数株主利益又は少数株主損失( )	179	1,673
四半期純損失( )	530,205	294,545

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	530,025	296,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,174	128,777
為替換算調整勘定	74,633	27,538
退職給付に係る調整額	-	7,735
その他の包括利益合計	111,807	93,502
四半期包括利益	418,218	202,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,837	185,772
少数株主に係る四半期包括利益	381	16,943

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	774,862	519,547
減価償却費	219,149	204,129
投資有価証券売却損益( は益)	11,423	9,679
貸倒引当金の増減額( は減少)	397	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,527	-
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	5,912
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	22,960
受注損失引当金の増減額( は減少)	162,703	65,832
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	2,100	-
受取利息及び受取配当金	33,157	37,606
支払利息	26,393	21,672
固定資産除却損	3,570	2,157
負ののれん発生益	-	13,594
売上債権の増減額( は増加)	3,821,722	4,386,542
有形固定資産売却損益( は益)	-	67,371
たな卸資産の増減額( は増加)	722,789	1,553,425
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,815	248,543
仕入債務の増減額( は減少)	564,608	1,524,540
その他の流動負債の増減額( は減少)	113,425	385,827
その他	27,349	25,622
小計	2,206,133	1,037,350
利息及び配当金の受取額	27,943	37,999
利息の支払額	26,930	21,891
法人税等の支払額	32,940	17,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174,205	1,036,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	123,363	134,549
有形固定資産の売却による収入	-	61,381
無形固定資産の取得による支出	14,312	60,664
投資有価証券の取得による支出	292,319	398,535
投資有価証券の売却による収入	137,922	457,270
子会社株式の取得による支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	100	-
保険積立金の解約による収入	-	134,134
保険積立金の積立による支出	1,392	81,231
その他	29,119	19,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,246	4,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,050,806	1,199,534
長期借入金の返済による支出	466,950	452,800
自己株式の取得による支出	1,187	743
配当金の支払額	-	84,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518,944	1,737,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,538	5,258
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	317,553	700,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,452	2,373,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,671,006	1,672,391

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億2百万円増加し、利益剰余金が1億2百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料賞与	714,663千円	737,414千円
荷送運送費	194,548	193,255
福利厚生費	190,726	207,497
減価償却費	34,203	36,546
退職給付費用	29,179	27,951

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

3 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

固定資産売却益の主なもの、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

4 負ののれん発生益

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,896,006千円	1,897,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
現金及び現金同等物	2,671,006	1,672,391

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	84,656	7	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,609,871	2,336,424	2,478,958	7,425,255	119,388	7,544,644	-	7,544,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,247	1,613	9,862	120,159	130,021	130,021	-
計	2,609,872	2,344,672	2,480,572	7,435,118	239,547	7,674,666	130,021	7,544,644
セグメント利益又は損 失( )	470,043	37,890	334,958	172,975	8,662	181,637	567,312	748,949

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 567,312千円には、セグメント間取引消去5,119千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,757,378	1,881,298	2,502,247	7,140,924	213,576	7,354,500	-	7,354,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,197	2,197	120,156	122,354	122,354	-
計	2,757,378	1,881,298	2,504,445	7,143,122	333,732	7,476,855	122,354	7,354,500
セグメント利益又は損 失( )	51,977	170,030	312,073	90,064	5,074	84,989	610,033	525,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 610,033千円には、セグメント間取引消去 161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 609,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	星和テクノロジー(株)
事業の内容	ソフトウェア、機器の販売及びコンピュータ保守

(2) 企業結合日 平成26年8月8日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 77.1%

追加取得した議決権比率 4.0%

取得後の議決権比率 81.1%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社子会社である星和テクノロジー(株)の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社で買取することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 2,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 13,594千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものです。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	43円83銭	24円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	530,205	294,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	530,205	294,545
普通株式の期中平均株式数(株)	12,097,196	12,092,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。